

平成23年度

決算報告書

自 平成23年4月 1日

至 平成24年3月31日

国立大学法人和歌山大学

平成23年度 決算報告書

国立大学法人和歌山大学

(単位:円)

| 区分 | 予算額 | 決算額 | 差額 (決算 - 予算) | 備考 |
|---------------------|---------------|---------------|-----------------|-----------|
| 収入 | | | | |
| 運営費交付金 | 3,955,277,000 | 3,979,595,199 | 24,318,199 | 注1)、注2) |
| うち補正予算による追加 | 282,000 | 282,000 | - | 注2) |
| 施設整備費補助金 | 14,277,000 | 14,277,022 | 22 | |
| 補助金等収入 | 258,395,000 | 288,576,793 | 30,181,793 | 注3) |
| 国立大学財務・経営センター施設費交付金 | 73,000,000 | 73,000,000 | - | 注4) |
| 自己収入 | 2,763,069,000 | 2,837,114,882 | 74,045,882 | |
| 授業料、入学金及び検定料収入 | 2,684,578,000 | 2,688,799,353 | 4,221,353 | |
| 財産処分収入 | - | 52,400,000 | 52,400,000 | 注5) |
| 雑収入 | 78,491,000 | 95,915,529 | 17,424,529 | 注6) |
| 産学連携等研究収入及び寄附金収入等 | 297,834,000 | 330,838,198 | 33,004,198 | 注7) |
| 引当金取崩 | - | 6,973,546 | 6,973,546 | 注8) |
| 目的積立金取崩 | 274,552,000 | 97,332,100 | 177,219,900 | 注9) |
| 計 | 7,636,404,000 | 7,627,707,740 | 8,696,260 | |
| 支出 | | | | |
| 業務費 | 6,992,898,000 | 6,841,865,648 | 151,032,352 | |
| 教育研究経費 | 6,992,898,000 | 6,841,865,648 | 151,032,352 | 注10) |
| 施設整備費 | 87,277,000 | 87,277,022 | 22 | |
| 補助金等 | 258,395,000 | 288,576,793 | 30,181,793 | 注3) |
| 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等 | 297,834,000 | 271,719,320 | 26,114,680 | 注11)、注12) |
| 国立大学財務・経営センター施設費納付金 | - | 16,689,426 | 16,689,426 | 注13) |
| 計 | 7,636,404,000 | 7,506,128,209 | 130,275,791 | |
| 収入 - 支出 | - | 121,579,531 | 121,579,531 | |

注1) 前年度中の運営費交付金収益化額が見込額より少なかったことに伴い、当年度へ当該債務を繰り越したことにより、予算金額に対して決算金額が24,318,199円多額となっています。

注2) 運営費交付金には、平成23年度補正予算(第3号)により措置された、東日本大震災により被災した学生等に係る授業料等免除事業(282,000円)が含まれています。

注3) 補助金等が見込よりも多かったことにより、予算金額に対して決算金額が30,181,793円多額となっています。

注4) 予算金額及び決算金額には、前年度における「国立大学財務・経営センター施設費交付金」の繰越額で当年度に執行されたもの(41,000,000円)が含まれています。

注5) 予算段階では予定していなかった土地売却があったため、予算金額に対して決算金額が52,400,000円多額となっています。

注6) 主として教員免許状更新講習料収入等が増加したため、予算金額に対して決算金額が17,424,529円多額となっています。

注7) 外部資金獲得に努めたこと等により、予算金額に対して決算金額が33,004,198円多額となっています。なお、決算金額には、前年度以前における「産学連携等研究収入及び寄附金収入等」の繰越額のうち当年度支出額71,553,694円が含まれています。

注8) 退職給付引当金の取崩を行ったため、予算金額に対して決算金額が6,973,546円多額となっています。

注9) 法人内補正予算編成等による学内配分予算の見直し及び目的積立金執行計画変更等により、予算金額に対して決算金額が177,219,900円少額となっています。

注10) 役職員の人件費は削減に努めたため、98,243,136円減少しました。また、注9)に示した理由により目的積立金を財源とした支出が177,219,900円減少しました。物件費は教育研究環境の維持・向上のための施設整備等により124,430,684円増加し、結果として、予算金額に対して決算金額が151,032,352円少額となっています。

注11) 受託研究の獲得が予定を下回ったこと及び寄附金について翌年度への繰越が多かったこと等により、予算金額に対して決算金額が26,114,680円少額となっています。なお、決算金額には、前年度以前における「産学連携等研究収入及び寄附金収入等」の繰越額のうち当年度支出額71,553,694円が含まれています。

注12) 科学研究費補助金の間接経費は、決算報告書では収入の「産学連携等研究収入及び寄附金収入等」、支出の「産学連携等研究経費及び寄附金事業費等」に計上していますが、損益計算書では経常収益の「研究関連収入」、経常費用の「業務費」及び「一般管理費」に計上しています。

注13) 注5)の財産処分収入の一部を施設費納付金として国立大学財務・経営センターへ納付したことにより、予算金額に対して決算金額が16,689,426円多額となっています。